

肢体不自由児のキャリア発達を促すための指導方法, 障害特性を踏まえた就労支援方法の開発に係る実践研究

加藤 隆芳

I. 研究の目的

平成26(2014)年における国連・障害者の権利に関する条約の締結及び効力発行と関わり、近年は様々な制度が整備されている。これにより我が国の障害児・者の自立と社会参加に関する環境は、大きく変わっている最中といえ、なかでも、就労による社会参加に関する環境は、毎年の改善・向上が確認できる。厚生労働省(2015)によると、法定雇用率2.0%を満たす必要がある規模に該当する民間企業において、障害者の雇用者数、並びに、実雇用率は、過去最高の1.89%に達し、また、公的機関では2.45%、独立行政法人等は2.3%と、いずれも前年度を上回る実績となっている。こうした社会状況下において、特別支援学校(肢体不自由)は、一人一人の障害の状態や、将来の希望等を踏まえ、その能力や可能性を最大限に伸ばすための教育活動により、自立と社会参加が叶うよう指導を重ねている。

ところが、肢体不自由児が社会参加をする機会は限定傾向にあり、とりわけ、就労による社会参加を叶える者は極めて少ない。文部科学省(2016)によると、平成27年度の特別支援学校(肢体不自由)高等部卒業生1829名のうち、就職率は5.8%と、他障害種を含む特別支援学校高等部の平均就職率28.8%を大きく下回っている。また、職業訓練機関等へ進んだ者も1.7%であり、就労による社会参加を目指す者は極めて少ない。その一方で、社会福祉施設等への入所・通所者は、84.9%と他障害と比較して群を抜いている。その背景として、肢体不自由児の場合、重度化・重複化が著しく、また、障害の個別性から、多様な道が考えられるという点がある。例としては、充実した日常生活の組み立てをめざした施設利用、就労移行支援や就労継続支援を有効に活用する、あるいは、自分の行動様式やライフスタイルに応じて、個人や生活介護を活用して仕事・ライフワークをもつ等がある。すなわち、肢体不自由児の場合には、一人一人の障害の状態や程度に応じ、様々な生き方を選び、歩むことができるようになることが望ましいといえる。しかしながら、前述の状況にあり、多様な進路選択がなされていない現状には、なんらかの背景や要因があり、こうした状況の改善・向上に向けた取り組みが必要である。

そこで、筑波大学附属桐が丘特別支援学校(以下、当校)では、肢体不自由児の自立と社会参加に関する実践研究(以下、本研究)に取り組んできた。本研究は、平成24(2012)年度に、筑波大学附属学校改革事業の一環として開始し、平成25(2013)年度は文部科学省インクルーシブ教育システム構築事業に採択され、平成26(2014)年度から平成28(2016)年度までの3年間は、文部科学省キャリア教育・就労支援等の充実事業として、次の研究主題を設定し、とりわけ、高等部卒業後の社会生活で、職業に就くことや、自分なりの社会的な役割を担って生きることを目指す肢体不自由児が、社会参加を叶える上での課題抽出を展開してきた。また見出した課題に基づき、望ましい指導、並びに地域資源と連携した柔軟な支援のあり方について検討を重ねてきた。

Ⅱ. 研究主題

「肢体不自由児のキャリア発達を促すための指導方法、障害特性を踏まえた就労支援方法の開発に係る実践研究」

Ⅲ. 研究体制

1. キャリア教育推進委員会の設置

本研究は、当校にキャリア教育推進委員会（以下、本委員会）を設置し、実践研究を展開している。本委員会には、副校長、主幹教諭、小学部主事、中高等部主事、施設併設学級主事、並びに、運営を統括する教員1名、及び、小学部、中学部、高等部の代表教員各1～2名により構成される。また、運営を統括する教員と各学部代表教員により構成された作業部会が、本研究の実際を担ってきた。

運営の手順としては、作業部会において起案の上、検討した研究課題の経過、あるいは、成果を本委員会に提出し、次に、吟味した内容を各学部へ提案して、さらに具体的な検討を実施する流れを基本としてきた。

2. 外部の有識者・専門家による指導

研究計画立案に際しては、障害児、及び、障害者の社会参加に関する有識者・専門家による、「就労支援ネットワーク会議」、並びに、肢体不自由児の教育・研究・医療・行政に関する有識者・専門家による「研究企画委員会」において、その方向性や研究の手順等について指導を受けた。委員は次の通りである。

（1）就労支援ネットワーク会議（敬称略）

津田 貴（株式会社沖ワークウェル取締役社長〔沖電気株式会社特例子会社〕）

吉澤 靖博（薬樹ウィル株式会社代表取締役〔薬樹株式会社特例子会社〕）※1

上田 辰雄（日本ヒューレット・パッカード株式会社人事統括本部ダイバーシティ・キャリア推進部シードセンター長）

酒井 貢（国立大学法人筑波大学東京キャンパス事務部長）

佐藤 夏希（社会福祉士、特定非営利活動法人みんなのダンスフィールド事務局員）※2

長野 僚（社会福祉士、特定非営利活動法人さざんか研修講師〔ビーサイドユー株式会社関係団体〕）

※3

佐々木 久美子（特定社会保険労務士 東京都社会保険労務士会）

※1 平成28（2016）年9月までは薬樹株式会社常務取締役

※2 平成27（2015）年度までは自立生活センターレイ所属 平成15年度卒業生

※3 平成25（2013）年度まではビーサイドユー株式会社所属 平成18年度卒業生

（2）研究企画委員会（敬称略）

分藤 賢之（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課特別支援教育調査官）

西川 公司（放送大学客員教授、特定非営利活動法人日本肢体不自由教育研究会理事長）

下山 直人（筑波大学附属学校教育局教授、筑波大学附属久里浜特別支援学校校長）

安藤 隆男（筑波大学人間系教授）※1

宮本 信也（筑波大学人間系教授、筑波大学特別支援教育研究センター長）※1

岡 典子（筑波大学人間系教授，筑波大学特別支援教育研究センター長）※2
 米山 明（心身障害児総合医療療育センター外来療育部長，当校校医）
 長沼 俊夫（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業部総括研究員）

※1 平成27（2015）年度

※2 平成28（2016）年度～

3. 先進的知見の収集と研究経過の発信

本委員会では，肢体不自由児のキャリア発達を促す視点を当校の教員一人一人が育むため，教員研修を年間2～3回程度実施するとともに，キャリア教育の先進地域や先進校への視察を実施した。

また，本研究の実施経過，並びに，成果は，関東甲越地区肢体不自由教育研究協議会，全国肢体不自由教育研究協議会，日本特殊教育学会，日本キャリア教育学会において，ポスター発表，並びに，シンポジウムにおいて発表してきた。このほか，特別支援教育，及び，肢体不自由教育に関する書籍や雑誌において，取り組みを公表している。

（1）教員研修（敬称略）

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| ①我が国のキャリア教育 | 藤田 晃之（筑波大学人間系教授） |
| ②指導手法例（ドリームマップ） | 大村 洋子（フリーアナウンサー） |
| ③就労移行支援事業所経営者が語る障害者雇用 | 木村 志義（一般社団法人ペガサス代表） |
| ④社会生活を営むための各種制度 | 佐々木 久美子（特定社会保険労務士） |
| ⑤障害当事者が述べる社会生活における課題 | 長野 僚（社会福祉士，肢体不自由当事者） |
| ⑥障害者による在宅就労の実際 | 津田 貴（株式会社沖ワークウェル取締役社長） |
| ⑦企業におけるダイバーシティと障害当事者 | 日本ヒューレット・パカード株式会社 |
| ⑧他障害種におけるキャリア教育 | 副島 賢之（昭和大学大学院保健医療学研究科准教授） |
| | 石隈 利紀（筑波大学人間系教授・副学長） |

（2）先進的知見の収集（敬称略）

- | | |
|-------------------|---|
| ①就労移行支援事業所，特例子会社等 | 社会福祉法人太陽の家（大分県別府市）
ソニー太陽株式会社（大分県日出町）
名護市グッジョブ連携協議会（沖縄県名護市）
有限会社やんばるライフ（沖縄県名護市）
株式会社エスペレ（沖縄県名護市）
比嘉 忍み子（沖縄県中小企業家同友会代表理事） |
| ②キャリア教育実践に関する先進校 | 盛岡市立緑が丘小学校
名護市立大北小学校
関西大学初等部
熊本大学教育学部附属中学校
岩手県立盛岡第三高等学校
福岡県立城南高等学校
大分県立日田三隅高等学校
北海道真駒内養護学校
東京都立八王子東特別支援学校
京都市立白河総合支援学校 |

(3) 外部発信

- ①「肢体不自由児（者）の職域開拓に関する基礎的研究」（関東甲越地区肢体不自由教育研究協議会）
- ②「肢体不自由児（者）の社会参加に関する基礎研究（1～4年次）」（全国肢体不自由教育研究協議会）
- ③「肢体不自由児（者）の職域開拓に関する基礎的研究1～5」（日本特殊教育学会）
- ④「肢体不自由児へのキャリア教育の検討Ⅰ～Ⅱ」（日本特殊教育学会）
- ⑤「肢体不自由児（者）の社会参加に関する基礎研究」（日本キャリア教育学会）
- ⑥「社会参加に向けた思考力・行動力を育むための学習活動」（肢体不自由教育実践授業力向上シリーズ）
- ⑦「卒業後の進路先におけるアンケート調査等に基づくキャリア教育の検討」（季刊特別支援教育）
- ⑧「卒業を見据えたキャリア教育の展開」（肢体不自由教育）

IV. 研究概要

特別支援学校（肢体不自由）高等部では、在籍者の実態に即し、学校の教育活動全体を通じたキャリア教育・進路指導を展開している。これらの教育活動は、一人一人の自立と社会参加を叶えることをめざし、能力や可能性を最大限に伸ばすことを目指しているが、肢体不自由児の社会参加の機会は、未だ限定されている傾向にある。特に、就労分野での社会参加の割合は低く、これに対し、施設等への入所・通所等を行う者の割合が高い。その背景には、障害の重度化・重複化、多様化があり、とりわけ、重度化・重複化が著しいという点がある。あわせて、肢体不自由児の場合、起因疾患や障害の程度・状態が一人一人に異なることによる、個別性に関する幅の広さが存在する。そのため、社会参加に向けては、一人一人の障害の種類や程度に応じ、多様な道において様々な生き方を選び、歩むことができるように、適切、かつ、柔軟な指導や支援が必要である。

1. 本研究の問題意識

そこで、本研究では、適切、かつ、柔軟な指導や支援のあり方の検討には、肢体不自由児の学習上又は生活上の困難像とその背景を、改めて整理することが必要と考えた。特に、障害の個別性に対応するため、肢体不自由児の多くにみられる障害特性が何であるかをとらえるとともに、随伴する他障害との関係から生じる困難等を再確認した。まず、肢体不自由児の多くに見られる障害特性として、「運動・動作」「感覚や認知の特性」「体験や経験の不足」があり、あわせて、これらが併せ有することによる課題等が個別に生じると、加藤・齋藤（2011）は指摘している。本研究でも、これらをおさえ直した。また、これらが関連し合うことは、児童生徒が思考や行動に時間を要してしまうという面と大きく関わると再確認した。

これらを踏まえ、自立と社会参加への力を育むことに時間がかかる肢体不自由児一人一人の能力や可能性を最大限に伸ばすためには、障害特性等を踏まえた指導のあり方、また、障害特性等を踏まえた関係機関等との連携を検討する必要があると考えた。具体的には、次の3点の方向性を本研究の基本と捉えた。

- (1) 障害特性を踏まえた在学期間（12年間）にわたる系統的・連続的な指導に検討に大いなる余地

がある。

- (2) 自立と社会参加を促すための効果的な支援の工夫、とりわけ、肢体不自由による活動の取り組みにくさを補う ICT 等の代替機器の活用に関する検証に大いなる余地がある。
- (3) 学校内での検証に留まらず、児童生徒が在学中、並びに、卒業後に関わる福祉や実業界との連携や柔軟な就労や活動の形態に関する検討がさらに必要である。

2. 本研究の方向性

(1) 肢体不自由児をとりまく課題を探ることを出発点とする

前述の3点について検討するためには、肢体不自由児の自立と社会参加を制限する事象、及び、その背景や要因の把握が必要であり、これらを踏まえた上で、具体的な方策を導くことが肝要である。

そのため、学校の教育活動における課題把握、卒業生をはじめ、実社会に暮らす肢体不自由者が抱える課題の把握、また、肢体不自由児・者を支える関係機関が問題意識を有している点や抱えている課題をおさえることを、平成24（2012）年度より実施した。

(2) 教育目標の設定や教育課程の編成を見据える視点をもつ

本研究は、肢体不自由児のキャリア発達を促すための指導と支援の在り方の検討である。そのため、職業的な技術やスキルを直接的に身に付けさせることが主眼ではなく、肢体不自由児の学びやすさに応じた指導や支援を行うことに重点を置いている。特に、在学中の指導は、学校の教育活動全体を通じて行うものであり、それぞれの指導においてキャリア発達を促すための視点を共有することが求められる。そのため、児童生徒の実態に応じ、学校の教育目標、各学部・教育目標に基づく、児童生徒に育むべき資質・能力を明確にした上で、適切な教育課程が編成される必要がある。そして、各教科・科目、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動、並びに、自立活動の指導から、基礎的・基本的な知識・技能を身に付け、その上で自立と社会参加を目指すために必要な力を、基礎的・汎用的能力等を基に、具体的に思考しながら育む指導体制の構築（図1）、すなわち、12年間にわたるカリキュラム・マネジメントの構築が必要といえる。

こうした視点の探究は、平成27（2015）年度より開始した。まずは、12年間にわたる学校の教育活動を重ねた後に、どのような人として成長してほしいのかを明確にした上で、小学部、中学部、高等部の各段階で、どのような児童生徒を育てたいのか、そのためにはどのような指導が必要であるかを連続的にとらえる必要があるとおさえた。そこで、12年間の到達点である高等部における姿、指導の在り方を探り、次に中学部、小学部について検討する、いわば逆向きに教育目標や教育課程を設計する手法をとることとした。

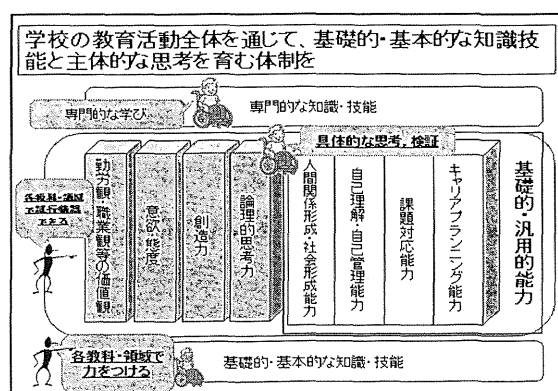


図1 キャリア教育と各教科・領域の役割

3. 研究の手順

本研究は、肢体不自由児の障害特性等から、前項1に示した通り、「12年間にわたる学校の教育活動全体による指導における課題」「自立と社会参加を促すための効果的な支援における課題」「地域連携における課題」の3点の問題意識を基盤に、2に示した研究の方向性に従って、表1に示した研究を行ってきた。実施にあたっては、データ集計、並びに、質問紙調査のデータ抽出と分析を行った上で、これらを基にした実践研究を展開するという手順を重ねた。これは、本研究が資料の提示や分析が主ではなく、全国的なデータを参考に、当校における実態を捉え直し、当校を一例に学校の教育活動の見直しを行う過程を示すことに主眼を置いているためである。

表1 研究の手順

(1) 当校卒業生の進路実態調査

特別支援学校（肢体不自由）で学んだ肢体不自由児の社会参加の実態を把握するため、当校高等部卒業生を例に、平成18（2006）～27（2015）年度の卒業生108名を対象に、卒業後どのような社会参加を果たしているのかについて、卒業直後、並びに、卒業後の動向を確認した。

(2) 全国の肢体不自由者における就労を中心とした社会参加の実態調査

① 国公立大学、公立短期大学への雇用状況調査（第一次調査）

特に厳しい状況にある就労の場における肢体不自由者の実態が、どのようなものであるかを探るため、積極的に障害者雇用を進めるべき立場にある公的機関を対象に定めた。そのなかで、本研究を実施する当校を含む、全国の国立大学法人（国立大学）、並びに、公立大学法人（公立大学、公立短期大学）に絞り、各機関における障害者雇用の状況、及び、肢体不自由者の雇用状況について、質問紙調査を実施した。

② 国公立大学、公立短期大学へ勤める肢体不自由者への就労環境等の調査（第二次調査）

上記①の調査において回答が得られた機関に従事する肢体不自由者に対し、職場における状況や就労上の困難点についての質問紙調査を個別に行った。

(3) 肢体不自由者の就労上の「壁」となる事項を配慮した社会参加の形態の検証

肢体不自由者が、社会参加を果たす上で壁となっている介助等の個別の配慮条件に着目し、その悩みを軽減できる社会参加の形態の一つとして注目されている在宅就労の特質や課題を探るため、当校高等部生徒の実習を通じて検証を実施した。また、介助等について事業所が実際にはどのようにとらえるのかを検証するため、トイレ介助等を必要とする当校高等部生徒が職場実習を行う際、教員や保護者による介助等ではなく、受け入れ先の実習指導者に介助をお願いした。指導者には、業務の指導計画立案において、トイレ介助等を含む計画の立案と指導を実施してもらい、その課題等を探った。

(4) 職場実習の評価分析を通じた肢体不自由児の社会参加拡大のための課題抽出

平成25（2013）～27（2015）年度に当校高等部へ在籍した生徒24名が取り組んだ職場実習の評価を分析し、肢体不自由児が社会参加を果たす上での課題抽出を行った。実習評価表は、職業能力について測る評価表①、並びに、基礎的・汎用的能力について測る評価表②を作成した。評価表①は、肢体不自由児を職場実習で受け入れた経験がある複数の企業・団体が、評価項目としてあげた項目を整理した上で列挙したものである。また、評価表②は、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在

り方について（答申）」（2011，文部科学省中央教育審議会）に示された「基礎的・汎用的能力」を取り上げ、この文書に示された具体例を、肢体不自由児の日常生活の行動に落とし込んで作成した。本研究では、これら2つの評価表を用いて、実習指導者28名による評価と実習に取り組んだ生徒の自己評価を行い、これらの差異を比較し、生徒の自己認識と実社会が肢体不自由児に求めるものとの違いを探り、課題や目標となる事項を検討した。

（５） 特別支援学校（肢体不自由）における指導意識を社会参加の観点から調査

特別支援学校（肢体不自由）の教員の指導意識を社会参加の観点からみつめるため、教員自身の日々の指導をどのようにみつめているのかを探る質問紙調査を、上記（４）の実習評価表の内容を基本に作成し、当校教員62名に実施した。また、この結果を上記（４）の結果と比較し、特に、学校と実社会との意識の共通項と差異をみつめた。

（６） 育みたい資質・能力の明確化

（４）の分析、並びに、（５）の質問紙調査の結果から、特別支援学校（肢体不自由）に在籍する肢体不自由児が、自分なりの夢を抱き、それを叶えるために必要な力を育むには、小学部、中学部、高等部の12年間に渡ってどのような学校の教育活動全体を通じた指導が必要であるかを検討し、当校の児童生徒における育てたい力を明確化した。

（７） 育むべき資質・能力の明確化に伴う指導の方向性の検討

肢体不自由児が自立と社会参加を叶えるために必要な資質・能力を明確にし、12年間を通じて各教科、道徳、外国語活動では、基礎的・基本的な知識・技能を着実に習得できるようにする、また、総合的な学習の時間、特別活動、自立活動は、教科横断的な指導として、具体的・実地的な学習において、主体的に生きるための力の育成するためにはどのような指導を行うべきか、その方向性を明らかにする必要がある。その際、各教科で学んだ基礎的・基本的な知識・技能、あるいは、これらを礎に学校の教育活動全体で学んだことと、社会や世界との関係を考える力を培う必要がある。

そこで、12年間の学びを見通すため、その到達点である高等部の教育活動に着目し、特に、高等部で育みたい資質・能力の検証、並びに、導きだした資質・能力を基にした指導の方向性についての改善を行った。

V. 研究の詳細

1. 当校卒業生の進路実態調査

文部科学省（2016）は、平成27年度の特別支援学校（肢体不自由）高等部卒業生1829名のうち、就職率は5.8%，職業訓練機関等へ進んだ者1.7%と、就労による社会参加を目指す者は極めて少なく、社会福祉施設等への入所・通所者が、84.9%と示している。この背景には、主に肢体不自由児の重度化・重複化があると考えられ、特別支援学校（肢体不自由）に設置されている教育課程でみると、多くは自立活動を主として編成される教育課程、あるいは、特別支援学校（知的障害）の各教科等によって編成される教育課程で学ぶ児童生徒がその対象となる。しかしながら、当校の場合、これらの教育課程で学ぶ児童生徒は、全国の特別支援学校（肢体不自由）よりも少ないが、社会参加が限定的であると思われる状況は著しく異なるとはいえないように感じた。そのため、実際に当校の卒業生の社会生活は、どのような状況にあるのかを数量的におさえる必要があると考えた。

そこで、当校高等部卒業生を例に、平成18（2006）～27（2015）年度の108名を対象に、卒業後どのような社会参加を果たしているかについて、卒業直後、及び、卒業後の動向を確認した。表2の通り、高等部卒業後に職業訓練、または、就労移行支援事業を経て、あるいは、高等教育機関での学びを終えた後に、一般就労による社会参加を叶えている者が28名（25.9％）いる。ただし、トイレ介助等の個別の配慮を要する者で、一般就労に従事できたのは、わずかに3名（10.7％）であった。では、個別の配慮を比較的受け入れやすい、就労継続支援事業B型、あるいは、生活介護事業（旧福祉的就労）の事業所、すなわち、旧来の作業所・授産施設において活動する者は、32名（29.6％）であった。これらは、高等部卒業後に進む者が大半であるが、進学等を経た後に進む者も複数名確認することができた。また、現段階で在宅等の状況にある者も、14名（13.0％）と少なくない。

こうしてみると、当校卒業生の場合、高等部卒業段階で職業訓練や就労移行支援事業を活用する者、並びに、進学する者が、全国の特別支援学校（肢体不自由）よりも多いという特徴を確認することができる。また、一般就労を叶える者が比較的多いとも思われる一方で、職業訓練や就労移行支援事業（28名）、進学（26名）が多い割には、一般就労に結びつく者が、決して多くはないと考えられ、特に、トイレ介助等を要する者の就労が、わずかに3名（10.7％）であるという点は、指導や支援、とりわけ、他分野との連携において、改善すべき事項が多いのではないかと考えることができた。

表2 当校卒業生の進路実態調査結果（平成28〔2016〕年11月段階）

卒業後の進路	人数（延べ）	割合
一般就労経験あり	27名	25.9％
上記のうち高等部卒業段階で就労した者	1名	0.9％
就労経験者のうちトイレ介助等の個別的な配慮を伴う者	3名	10.7％
職業訓練または就労移行支援事業の経験がある者	28名	25.0％
就労継続支援事業A型の経験がある者	0名	0.0％
就労継続支援事業B型または生活介護事業（旧福祉的就労）の経験がある者	32名	29.6％
現段階において進学等の段階にある者	26名	24.1％
在宅等	14名	13.0％

2. 全国の肢体不自由者における就労を中心とした社会参加の実態調査

（1） 国公立大学、公立短期大学への雇用状況調査（質問紙調査：第一次）

特に厳しい状況にある就労における実態が、どのようなものであるかを探るため、積極的に障害者雇用を進めるべき立場にある公的機関を対象とし、そのなかで、本研究を実施する当校を含む、全国の国立大学法人（国立大学）、並びに、公立大学法人（公立大学、公立短期大学）188校に焦点を絞って調査を行った。具体的には、各機関における障害者雇用の状況、並びに、肢体不自由者の雇用状況について、人事担当者宛てに質問紙調査を実施した（平成24〔2012〕年11月）。

結果は表3の通りである。回答があった145校のうち大半の122校が障害者雇用を実施しており、雇用者数1752名の半数近くの803名（45.8％）が常勤雇用であった。そのうち、雇用者の約1／3を占める肢体不自由者（598名）に絞った場合には、半数以上の309名（51.7％）が

常勤雇用と確認できた。これらをみると、国公立大学と公立短期大学においては、障害者雇用、及び、肢体不自由者の雇用について一定の努力をしていることが推察できる。

（２） 国公立大学、公立短期大学へ勤める肢体不自由者の就労環境等の調査（質問紙調査：第二次）

次に、上記①の第一次調査において回答が得られた大学に従事する肢体不自由者 598 名のうち、常勤の 309 名に対し、障害の種類や程度、業務内容、職場における状況や就労上の困難点・困り等について質問紙調査を個別に行った（平成 25〔2013〕年 1 月）。方法としては、第一次調査の回答校へ調査用紙を一括送付し、各個人からの回答を待った。表 4 の通り、一次調査と比較して回収率が著しく低下しているが、これは、個人情報取り扱いの観点からの配布や回答の辞退が多かったことによる。そのため、本研究では、回答を得られた分で可能な限りでの分析を行うこととした。

表 4 の障害の程度を身体障害者手帳の等級からみると、回答者のうち約 7 割の 59 名（67.1%）が、3～6 級と比較的軽度であり、おそらく介助を要しない雇用者が多いのではないかと推察できた。また、起因疾病においても、上肢操作の困難や感覚や認知の特性等を有する脳損傷よりも運動・動作が直接的に影響する脊椎・脊髄系、神経・筋系、骨・関節系、その他に分類される身体の欠損・切断等が大半であり、脳損傷が多くを占める特別支援学校（肢体不自由）在籍児童生徒の状況とは大きく異なるとわかった。

その一方で、大学という高度、かつ、専門的な知識・技能を基に社会貢献する職場であるという特質が確認できた。これは、教育職員が 17 名（23.3%）と比較的多く在籍している点から捉えた。肢体不自由者の場合、多くは、下肢や半身の動作に困難があっても上肢、または半身の操作には困難がない者が、事務職としてデスクワークに従事する事例が多い。専門的な知識・技能を有することで、職域の広がりと考えられるという面において、他業種が肢体不自由者を雇用する上で参考になる知見が得られる可能性を感じた。

次に、表 5 の職場における困難点や困りを確認したい。質問紙には、はじめに困りの有無を聞いた。困りがないという回答に対しては、決定的な困難点や困りとはいえなくとも、問題や課題としていることがあれば回答を求めた。結果は、回答者のうち、50 名（68.5%）と多くが困難や困りがないと回答しているが、問題・課題と考えている項目には、多くの回答が示された。そこで、困難・困りの有無の別に、表 6 のように整理した。これを一瞥してわかるのは、双方において「バリアフリー等の施設設備に関する充実」「健康・体力への配慮」の割合が上位を占めた。特に、健康・体力への配慮がともに 2 割超である。これについて検討するため、自己の障害への理解の割合をみてみると、困難点・困りがありが 12.5%であるのに対し、なしでは 3.4%と差異が確認された。障害への理解への差があるにも関わらず、健康・体力への配慮に課題意識が高いという点は、肢体不自由者の意識として注目すべきと考えた。彼らの場合、車いすに乗っている等、見てわかる障害への理解は得られても、長時間車いすに乗ることの体力消耗や疲労、身体の痛みについては、なかなか理解されにくいというのが推察できる。また、こうしたわかりにくい、理解されにくい障害の状態を的確に伝えられないという実態がある可能性も考えられる。

この調査からは、受け入れ側の介助や健康・体力面への配慮等に課題があることが明らかになった一方、当事者への健康・体力面等への指導の必要性も感じた。つまり、当事者だけでは解決しがたい支援体制の構築と連携の観点とともに、自己理解や自分の障害への向き合う姿勢の育成、自己表出力の育成を、キャリア教育の視点から学校の教育活動全体を通じた指導において取り組む必要があるととらえた。

特に、支援の連携に関しては、前項1でみられたトイレ介助等を要する場合には働く場への参加が難しいという点と関係する。

そこで、本研究では、解決すべき課題として以下の3点を抽出し、これらを基盤に研究を進めることとした。

- ①障害特性や、それが起因する学習上・生活上の困難を踏まえた、在学期間(12年間)にわたる系統的・継続的な指導の在り方が十分に検討されていない。
- ②学習上又は生活上の困難を補うための指導や効果的な就労支援の工夫について、検討の余地が大いにある。
- ③福祉や実業界と連携し、実態に即した柔軟できめ細やかな支援の検討が必要である。

表3 国公立大学、公立短期大学の雇用実態調査結果

項目		校数・人数	割合
回収率		145校	77.1%
障害者雇用を実施している学校		122校	84.1%
障害者雇用を実施している122校に在籍する障害者	総数	1752名	—
	常勤雇用数	803名	45.8%
	非常勤雇用数	949名	54.2%
障害者雇用を実施している122校に在籍する肢体不自由者数	総数	598名	—
	常勤雇用数	309名	51.7%
	非常勤雇用数	289名	48.3%

表4 常勤の肢体不自由者への雇用環境等調査結果

項目		人数	割合
回収率		73名	23.6%
身体障害者手帳の等級	1～2級	24名	32.9%
	3～6級	59名	67.1%
起因疾病別	脊椎・脊髄系疾患	9名	11.5%
	神経・筋系疾患	10名	12.8%
	骨・関節系疾患	15名	19.2%
	脳損傷	12名	16.4%
	その他	32名	41.0%
大学での採用職種	事務職員	46名	63.0%
	教育職員	17名	23.3%
	図書館職員	4名	5.5%
	用務員	2名	2.7%
	その他	4名	5.5%

表5 常勤の肢体不自由者における職場での困難点や困りの有無

項目		人数	割合
職場での困難点・困り	あり	19名	26.0%
	なし	50名	68.5%
	無回答	4名	5.5%

表6 常勤の肢体不自由者における職場での困難点や困り、問題や課題の内訳と割合

項目	職場での困難点・困りの割合	
	あり	なし
バリアフリー等の施設設備に関する充実	16.7%	23.7%
職場での人間関係	10.4%	8.5%
希望する職務に従事できるかどうか	4.2%	3.4%
自己の障害への理解	12.5%	3.4%
勤務時間への配慮	10.4%	11.9%
業務内容への配慮	10.4%	11.9%
職場での介助等	4.2%	11.9%
健康・体力への配慮	22.9%	20.3%
相談できる環境の整備	8.3%	5.1%

3. 肢体不自由者の就労上の「壁」となる事項を配慮した社会参加の形態の検証

肢体不自由者の場合、介助や個別的な配慮要件があることで、就労が極めて困難になるという現状がある。そこで、一人一人の実態に即した柔軟できめ細やかな就労支援等を検討するため、特に、トイレ介助を要する生徒が実習に参加することで、どのような問題があるのかについて、介助を含めた実習を行って検証した。また、近年では、重度障害者を対象にICT機器を活用した在宅による遠隔地勤務（在宅就労）が徐々に広がっている。そのため、介助等の問題が解消する可能性がある一方で、新たな指導や支援の方向性を探るため、在宅形式の職場実習を行い、この働き方の特質を探った。

まず、介助等の個別の配慮がある点については、職場での共通理解とともに、介助者が職場や働くことに関わる場面に入ることができる等、適切な制度の確立が必要という意見が、指導者から寄せられた。これに対して、指導者が強く言及したのは、肢体不自由児が、様々な場面における状況判断や自己の客観視に関して課題があり、これらについての指導が必要であるという点であった。このことから、制度の改善とともに、配慮事項の共有、そして、障害の自己理解により、就労の可能性は広がると考えられる。

次に、在宅就労についての検証からは、通勤と介助等がもたらす本人と周囲の負担感が極めて少ないことが確認できた。一方、通勤して仕事をする働き方と異なり、人同士の直接的なコミュニケーションはなく、機器を介した交流である分、状況判断と客観視に課題がある傾向にある肢体不自由児・者には、業務遂行や人との関わりにおいて困難を伴う形態ともなり得ることがわかった。つまり、在宅就労を軸

とした進路指導を行うには、その特質の理解が肝要といえる。

これらから考えると、社会参加の可能性を広げる多様な働き方を選ぶためには、自己理解を育む指導が、その基礎部分として必須と捉えることができる。

4. 職場実習の評価分析を通じた肢体不自由児の社会参加拡大のための課題抽出

児童生徒の自立と社会参加に関する検討には、学校と卒業後の世界が、共通の視点をもつことが肝要である。そこで、児童生徒が卒業後の世界と出会う「職場実習」における評価に焦点を当て、共通の話題で協議できる視点を見出すことに着手した。

まずは、当校が従前より使用してきた実習の評価表を見つめ直した。これまでは、ルールや決まりを守り、指示された業務が遂行できるか（職業能力の基礎）が評価項目の中心であったが、肢体不自由児の場合、自分の得意・不得意、できること・できないことを踏まえ、その上で他者との連携について自ら考える場面が極めて多い。そのため、思考力、応用力等について議論する必要があると考え、職業能力を見取るための評価表1（表7）に加え、試行錯誤する力を見取るための評価表2（表8）を作成し、課題の検証を開始した。評価表1は、肢体不自由児を職場実習で受け入れた経験がある複数の企業・団体が、評価項目としてあげた項目を整理した上で列挙したものである。また、評価表2は、文部科学省中央教育審議会（2011）が示した「基礎的・汎用的能力」に着目し、この文書に示された具体例を、肢体不自由児の日常生活の行動に落とし込んで作成した。

表7 職業能力の基礎を評価する実習評価表1の観点

体調管理	言葉遣い	働く場でのルールの理解
時間管理	協調性	報告・連絡・相談
出勤状況	環境への対応	指示理解
挨拶	感情のコントロール	集中力
身だしなみ	作業意欲	作業の習熟度

表8 試行錯誤する力を評価する実習評価表2の観点

介助依頼	人間関係形成・社会形成能力	目的意識	課題対応能力
状況に応じた言葉遣い		時間意識	
連携、協力		改善の思考	
報告・連絡・相談		取捨選択	
人との関わり方		創意工夫	
自己理解	自己理解・自己管理能力	責任感	キャリアプランニング能力
取組の意義確認		職種の理解	
集中力		適性判断	
健康管理		業務の選択	
積極性		業務の遂行	

対象は、平成25（2013）～27（2015）年度の3年間において、当校高等部2年生に在籍した肢体不自由児24名とした。本研究では、24名の職場実習の自己評価と、その実習指導者28名による評価を分析し、これらの差異について分析し、生徒の自己認識と実社会が肢体不自由児に求めるものとの違いを探った。この結果を示したのが表9-1、及び、2である。差の数値は、生徒の自己評価の平均値から実習指導者の評価の平均値を引いた値である。併せて、生徒の全数値と実習指導者の全数値との差、すなわち対応しない2群について、Mann-Whitney の U 検定を実施して差の検定を実施し、両者の平均値の有意差を確認した。概括すると、挨拶や時間厳守等の基本的な動作について自己評価と指導者の評価に差異はなく、むしろ、生徒自身よりも指導者が高く評価している項目も確認できた。これに対し、評価表1における作業意欲、ルールの理解と習熟度について、また、評価表2における連携協力（人間関係形成・社会形成能力）、改善の思考と取捨選択（課題対応能力）、職種の理解と業務の遂行（キャリアプランニング能力）では、指導者による評価の方が厳しく、両者の平均値に有意差が確認できた。あわせて、評価表2の評価をみると、マイナス値が課題対応能力とキャリアプランニング能力に集中していることがわかる。この結果からは、対象児には決め事を守る誠実さがあるとともに、概念理解、主体性、状況判断力に課題があると推察できる。

表9-1 評価表1における自己評価と他者評価の比較（評価の差の平均値）

項目	差	有意差	項目	差	有意差	項目	差	有意差
体調管理	0.0	n. s.	言葉遣い	0.3	n. s.	働く場での		
						ルールの	<u>-0.5</u>	0.022*
						理解		
時間管理	0.3	n. s.	協調性	0.0	n. s.	報告・連絡・	<u>-0.2</u>	n. s.
						相談		
出勤状況	0.0	n. s.	環境への	<u>-0.3</u>	n. s.	指示理解	<u>-0.2</u>	n. s.
			対応					
			感情のコ					
挨拶	0.3	n. s.	ントロー	<u>-0.3</u>	0.049*	集中力	<u>-0.3</u>	n. s.
			ル					
身だしな	0.0	n. s.	作業意欲	<u>-0.6</u>	0.001*	作業の	<u>-0.5</u>	0.028*
み						習熟度		

* p < . 05

表 9-2 評価表 2 における自己評価と他者評価の比較（評価の差の平均値）

項目	差	有意差	項目	差	有意差
介助依頼	0. 1	n. s.	目的意識	-0. 3	n. s.
状況に応じた言葉遣い	0. 1	n. s.	時間意識	-0. 2	n. s.
連携、協力	-0. 8	0. 001*	改善の思考	-1. 0	0. 000*
報告・連絡・相談	-0. 1	n. s.	取捨選択	-0. 7	0. 018*
人との関わり方	0. 2	n. s.	創意工夫	-0. 3	n. s.
自己理解	0. 2	n. s.	責任感	-0. 4	n. s.
取組の意義確認	-0. 3	n. s.	職種の理解	-0. 5	0. 020*
集中力	-0. 3	n. s.	適性判断	-0. 6	n. s.
健康管理	0. 0	n. s.	業務の選択	0. 1	n. s.
積極性	-0. 3	n. s.	業務の遂行	-0. 7	0. 007*

* p < . 05

5. 特別支援学校（肢体不自由）における指導意識を社会参加の観点から調査

特別支援学校（肢体不自由）の教員の指導意識を社会参加の観点からみつめるため、教員による日々の指導の成果と課題をどのようにみつめているのかを探ることを目的に、当校教員 62 名を対象とした質問紙調査を実施した。質問内容は、上記 4 の実習評価表を基本に作成し、評価表の各項目と関連する学校における指導が「できている」から「指導に課題がある」までの 5 件法において回答を求めた。

この結果の分析は、中間の 3 を境に成果に対する肯定と否定のいずれの傾向にあるのかを、直接確率計算によって確認した（表 10-1, 2）。まず、評価表 1 では、作業意欲、指示理解に関連する指導で成果を感じている一方、環境への対応、感情のコントロール、ルールの理解、報告・連絡・相談に関連する指導には、課題意識があるとされた。次に、評価表 2 は、介助依頼、集中力が成果を感じる項目とあがり、課題には、時間意識、取捨選択、責任感、適性判断、業務の遂行と、いずれも課題対応能力とキャリアプランニング能力に分類した項目が集中した。この結果から、教員においても、指示した内容を一生懸命に取り組む力は育てていると感じつつも、状況を判断する力や自己を客観視する力を育む指導には、課題意識があると読み取ることができる。

表 10-1 教員の指導に関する評価表 1 を基にした肯定・否定の傾向

項目	直接確率計算	項目	直接確率計算	項目	直接確率計算
体調管理	n. s.	言葉遣い	n. s.	働く場でのルールの理解	否定
時間管理	n. s.	協調性	n. s.	報告・連絡・相談	否定
出勤状況	n. s.	環境への対応	否定	指示理解	肯定
挨拶	n. s.	感情のコントロール	否定	集中力	n. s.
身だしなみ	n. s.	作業意欲	肯定	作業の習熟度	n. s.

表 10-2 教員の指導に関する評価表 2 を基にした肯定・否定の傾向

項目	直接確 率計算		項目	直接確 率計算	
介助依頼	肯定	人間関係形成・ 社会形成能力	目的意識	n. s.	課題対応能力
状況に応じた言葉遣い	n. s.		時間意識	否定	
連携、協力	n. s.		改善の思考	n. s.	
報告・連絡・相談	n. s.		取捨選択	否定	
人との関わり方	n. s.		創意工夫	n. s.	
自己理解	n. s.	自己理解・ 自己管理能力	責任感	否定	キャリアプラン ニング能力
取組の意義確認	n. s.		職種の理解	否定	
集中力	肯定		適性判断	否定	
健康管理	n. s.		業務の選択	否定	
積極性	n. s.		業務の遂行	n. s.	

また、この結果を上記 4 の結果と比較し、特に、学校と実社会との意識の共通項をみると、肢体不自由児には決め事を守る誠実さがあるとともに、概念理解、主体性、状況判断力に課題があると推察できる。また、差異として、意欲や集中力、取り組みの出来映え等について、学校と実社会での認識の差があると思われた。これについては、学校としての指導の見つめ直しとともに、肢体不自由児の障害特性等に対する理解啓発の必要性があるといえる。

6. 育みたい資質・能力の明確化

4 の検証、並びに、5 の質問紙調査の結果から、肢体不自由児が主体的に自分の将来像を描けるようにするには、学習上・生活上の困難に対する自己理解を深めながら、学びを積み重ねられるような指導の在り方が必要であることを確認した。また、それを小中高で系統的・連続的に実施できる教育課程の編成を検討する必要があることもおさえた。そのためには、学校の教育活動全体の指導において、以下の実践の展開が求められる。

- (1) 肢体不自由児の障害特性等を踏まえ、各教科等を中心に基礎・基本的な知識・技能を着実に習得できるようにする。
- (2) 自ら考え、自ら学ぶために要する主体的な思考力を育む。特に、自己の課題を理解したり、社会生活を自ら営むために必要な制度・サービス、様々な生き方、働き方、社会における自己有用の意識等について、具体的に学ぶことができる教科横断的な指導を充実させる。

この 2 点は、「自己選択」「自己決定」に必要な項目であり、周囲にいる介助者や支援者と相談しながら、最後は自分の意志で社会参加の方法を見極めるための基礎といえる。また、自己選択・自己決定の力は、就労はもとより、多様な道の選択において、そして、障害の状態や程度に関わらず、欠かすことができない点と考える。

7. 育むべき資質・能力の明確化に伴う指導の方向性の検討

(1) 本研究が目指すところ

本研究の到達点は、肢体不自由児が自立と社会参加を叶えるために必要な資質・能力を育むための実践を組織的・計画的に行うこと、すなわち、カリキュラム・マネジメントの展開を見通せることである。具体的には、学校教育目標、並びに、各学部段階における教育目標に基づき、12年間に於いてどのような資質・能力を育成するのかを明確にし、その上で、適切な教育課程を編成して指導を展開し、評価と指導の改善を繰り返すことを意識的に実践することである。そのため、まずは次の点をおさえる必要がある。

- ①自立活動が学習上又は生活上の困難を克服するために学校の教育活動全体を通じた下支えとなるとともに、各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動との関連を明確にする。
- ②各教科、道徳、外国語活動においては、基礎的・基本的な知識・技能を着実に習得できる体制を構築する。
- ③総合的な学習の時間、特別活動は、複数の各教科等で学んだ基礎的・基本的な知識・技能を基盤に、各教科等を横断した指導が可能であり、具体的・実証的な学習をもたらすことができるため、教科横断的な指導によって、主体的に生きるための力の育成するためにはどうすべきか、その方向性を明らかにする。

また、これら3点を実践するに当たっては、各教科で学んだ基礎的・基本的な知識・技能、あるいは、これらを礎に教科横断的な指導で学んだことが、自分を取り巻く、あるいは、自分が参画する社会や世界とどう関わるのかを理解できるような思考力・判断力を培うことが肝要であり、そのためには、主体的に試行錯誤を重ねるための思考・行動の過程を大切にする、すなわち、肢体不自由児の自立と社会参加に要するアクティブ・ラーニングのモデルを明らかにすることが求められる。

(2) 社会との接続点で「高等部」職員での検討

そこで、12年間の学びについて検証するにあたり、その到達点である高等部段階の教育目標や教育課程に着目し、特に、高等部で育みたい資質・能力の検証、並びに、導きだした資質・能力を基にした指導の方向性の改善を行った。

まずは、当校高等部のこれまでの教育目標を再確認した。当校高等部では、これまで以下の4つの重点項目を大切にしてきた。一瞥すると、本研究がおさえた基礎的・基本的な知識技能の着実な習得、主体的な思考力が含まれていることがわかる。

①コミュニケーション

例：自分の考えや思いを持ち、表現する力 ほか

②主体的に考える力

例：見通しを持って行動する力 ほか

③基礎学力、一般常識

例：論理的に考える力、金銭感覚・福祉を利用するための知識等 ほか

④生活に必要な力

例：自分の健康（身体）を管理する力 ほか

次に、高等部に所属する教員が、平成26（2014）～28（2016）年度において継続的に検討を重ねてきた「高等部生徒へ育てたい力」に関する記録を、KH Coder を用いてテキストマイニングを行った。この検討では、高等部生徒において「コミュニケーション力」が特に肝要であることがあげられたため、図2～3の通り、育てたい力と、コミュニケーションに特化し、高等部で考えるコミュニケーションの意味を考えることを目的に、2つの話題に分けて各教員の言葉を構造化し、重点を置いた事項や、取り上げられた事項同士の関係性についての意識化を図った。

図2からは、前の①～④と共通する事項が抽出されていた。また、各項目の中心に位置づいているのは自己理解であり、各項間の構造からは、様々な学びや経験を通じて自己理解や自己認識を深めることが必要であると分析することができた。また、コミュニケーションに着目した図3をみると、自己と他者との関係を推し量るにあたって、自己が大きく抽出され、それに関する項目として他者、理解が示されていることがわかる。このことから、自分がどのような状況にあるのかを理解することが他者との関わり方へとつながるとおさえることができた。これらの分析は、本研究がおさえた「基礎的・基本的な知識技能の着実な習得」が共通しているのはもちろんのこと、試行錯誤を重ねて自己理解を深め、人との関りをひろげていく上で、「主体的な思考力」が必要であることが読み取ることができた。

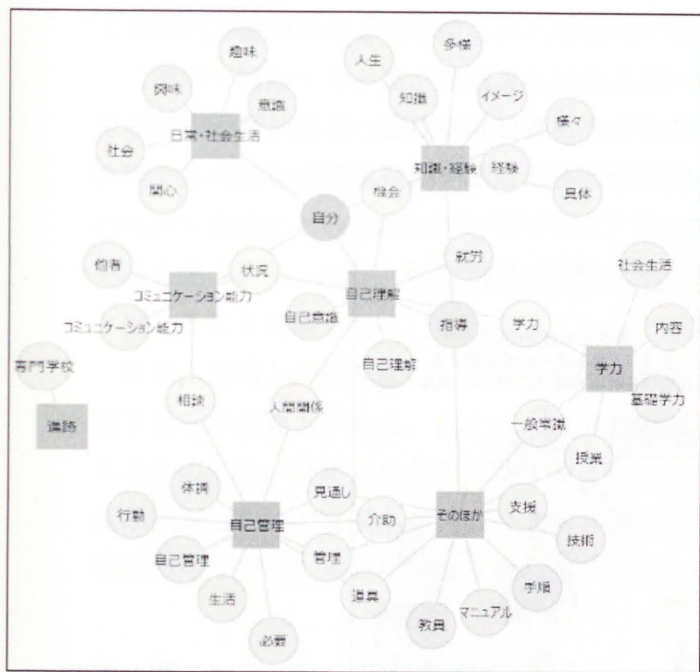


図2 育てたい力に関する構造

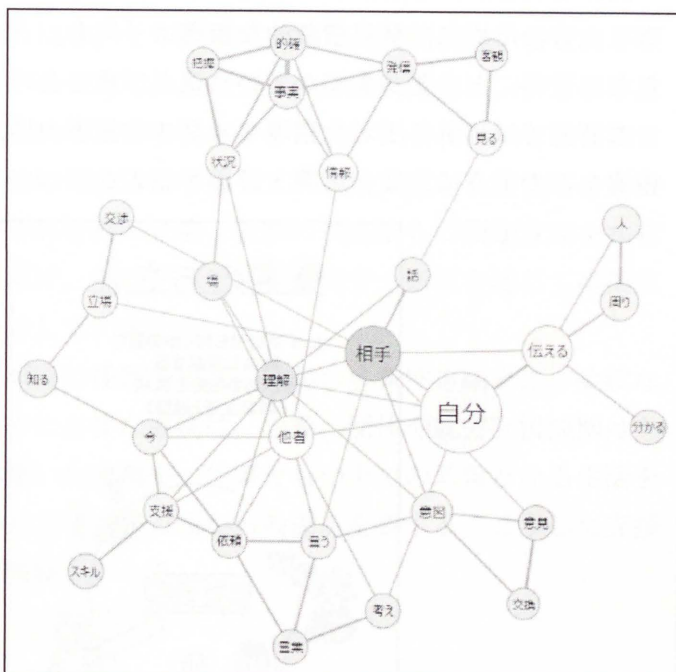


図3 コミュニケーションにおける構造

(3) 高等部生徒へ育てたい力に基づいた教科横断的な指導の見直し

高等部では、これまでの4つの重点事項を踏襲しながら、各教科等で学んだ基礎的・基本的な知識・技能を生かし、主体的に思考錯誤できる学習がなされるよう、総合的な学習の時間、特別活動、学校設定教科「職業生活と進路」の指導方法の再検討を行い、高等部における指導の方向性の見直しを開始した。改善の基盤となる方向性は、育てたい力の整理においておさえた自己理解を起点にした学習の広がりであり、次の項目を定めた。

具体的・実地的な学習から自己の状況や役割に関する理解を深め、自分立ち位置を明らかにした上で、他者や事象との関係性や関わり方について自分で考え、行動する力を育む。

当校では、総合的な学習の時間、職業生活と進路について、図4のイメージでおさえてきた。総合的な学習の時間は、自分に関わる人や取り巻く資源が何かを理解し、上手に関わるためにはどうしたらよいかについて探究することを主眼に置く学習を展開し、職業生活と進路では、自分も社会の一員であり、そのなかで自分の役割を考える学習を行ってきた。4つの重点事項を指導する上で、この基軸に変更はないとおさえたが、指導の方向性については「自主性」を促すことにさらに重点を置くこととし、取り組むべき到達点を明確にした上で、そこに至るためにはどうすべきかを自分（自分たちで）考えるようにし、教員は見守る、あるいは、困ったときは一緒に考えることを大切にした。これにより、主体性、責任感、取捨選択するための経験を積み重ねるとともに、うまくいかなかった場合におけるリカバリーの思考と行動ができるようにした。

また、総合的な学習の時間における学習内容には、自分一人を軸に考えることと、周囲との協働により考えることがあるため、前者を深める時間に総合的な学習の時間を改めて位置づけ、あわせて、協働による学びの時間として特別活動（ロング・ホームルーム）を新設し、自己省察の質による学習時間の区分と指導の明確化を行った。なお、こうした指導は、各授業のみで完結するのではなく、個別の指導計画の立案・修正を媒介に、学習上又は生活上の困難を補う自立活動を根底として、各教科等の指導との関係を明らかにしながら、指導のサイクルを構築する必要がある。高等部としておさえた4つの重点事項を育むために、教科横断的な指導は「何を」「どこまで」担い、そこから得たものを各教科等のさらなる習得にどう生かすのかという視点が重要といえる（図5-1, 2）。

本研究では、導き出した指導サイクルや指導の構造に基づき、各教科等の指導、及び、教科横断的な指導をどのように立案・展開・評価するのかについて、実践研究を通じた検証が必要となる。

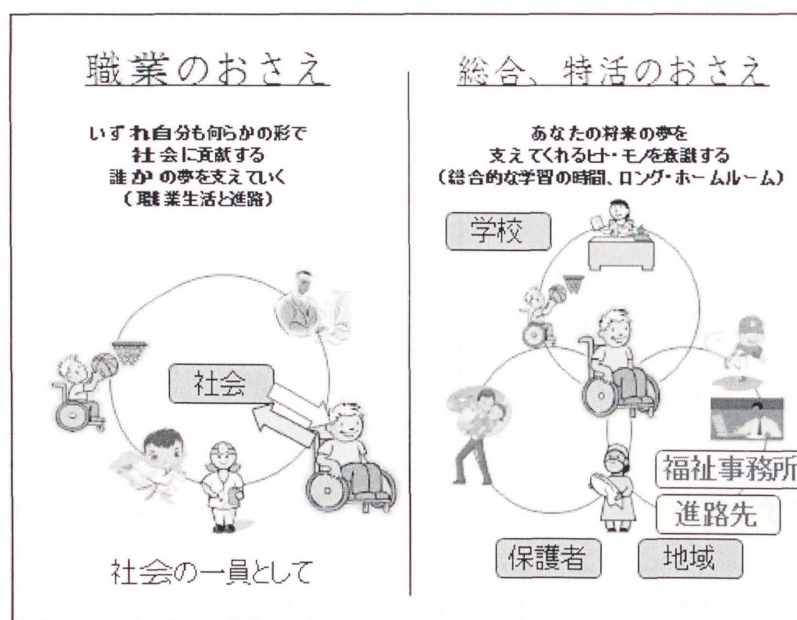


図4 総合、LHR、職業における指導の方向性

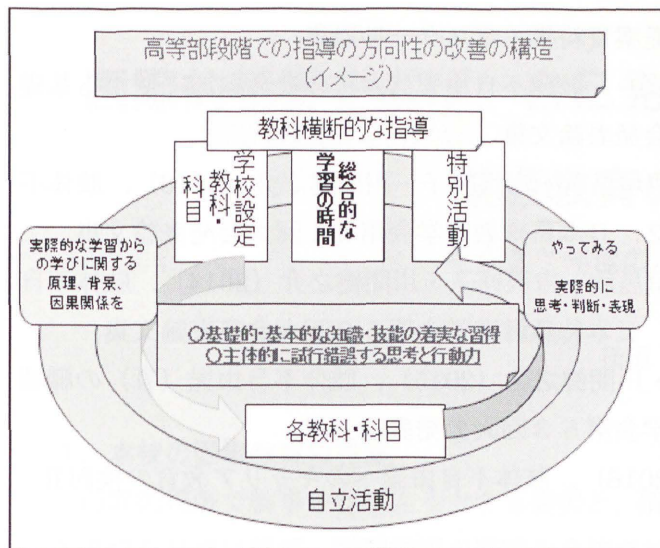


図5-1 指導サイクルのイメージ

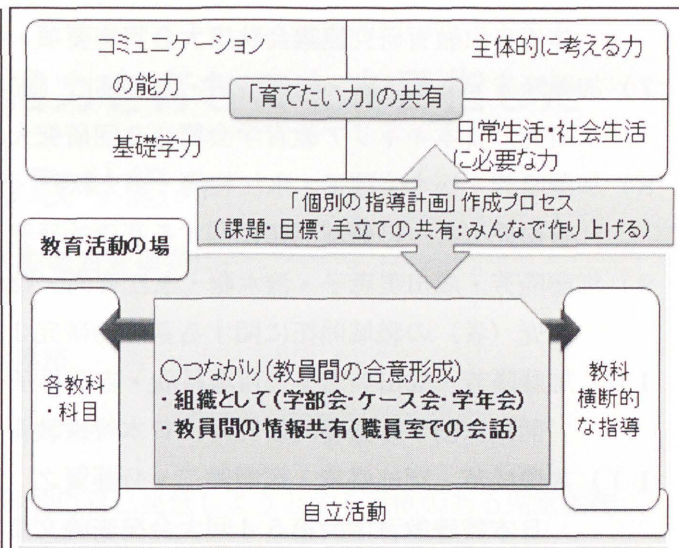


図5-2 指導の構造

V. おわりに

系統的・連続的な12年間にわたる指導となるためには、その到達点である高等部段階から逆向き設計に指導を検討する必要があることは前に述べた。その一方で、児童生徒の発達段階毎に、何を積み重ねるべきかを見据えた指導を検討する必要もある。これら双方の視点を学校全体で共有し、有効な教育課程や指導の在り方を構築することが大切である。そのためには卒業して実社会に生きる肢体不自由者の活躍や課題について把握するとともに、各教員がそれぞれの立場・役割の視点からの問題意識を共有する必要がある。現在、当校では卒業生の声に耳を傾け、それを分析する研究や、研修を通じて卒業生と接することに着手している。今後これらの成果を示していきたい。

また、地域との連携については、肢体不自由児の障害の種類や程度、状態の多様性を踏まえ、柔軟な取り組みが必要といえる。例えば、就労をめざすために必要な連携は、企業・団体や就労支援機関はもちろんのこと、身体への負担に関する支援を念頭に置いた連携や、仕事をもつ上での基盤となる生活を組み立てるための支援も考える等、障害の軽重に関わらず、多方面からの視点を要する。こうした支援体制の在り方は、本研究が取り組むべき今後の検討課題といえる。

文 献

- 1) 加藤隆芳 (2016) . 肢体不自由児 (者) の職域開拓に関する基礎的研究. 第53回関東甲越地区肢体不自由教育研究協議会群馬大会開催要項.
- 2) 加藤隆芳 (2016) . 卒業を見据えたキャリア教育の展開. 肢体不自由教育, 225, 日本肢体不自由児協会, 16-21.
- 3) 加藤隆芳 (2015) . 社会参加に向けた思考力・行動力を育むための学習活動. 肢体不自由教育実践授業力向上シリーズ, 3, ジアース教育新社, 114-117.
- 4) 加藤隆芳 (2015) . 卒業後の進路先におけるアンケート調査等に基づくキャリア教育の検討. 季刊特別支援教育, 60, 東洋館出版社, 24-27.
- 5) 加藤隆芳 (2015) . 肢体不自由児 (者) の社会参加に関する基礎研究 (3年次) . 第61回全国肢体不自由教育研究協議会長野大会実施要項・提案資料集・ポスター抄録集.
- 6) 加藤隆芳 (2013) . 肢体不自由児 (者) の社会参加に関する基礎研究 (1年次) . 第59回全国肢

体不自由教育研究協議会秋田大会実施要項・提案資料集・ポスター抄録集.

- 7) 加藤隆芳・有井香織・岡部盛篤・類瀬健二 (2016). 肢体不自由児 (者) の社会参加に関する基礎研究. 日本キャリア教育学会第38回研究大会発表論文集.
- 8) 加藤隆芳・松本美穂子・永江智尚・田丸秋穂・西垣昌欣・吉沢祥子・川間健之介 (2013). 肢体不自由児 (者) の職域開拓に関する基礎的研究2. 日本特殊教育学会第51回大会発表論文集.
- 9) 加藤隆芳・成田美恵子・清水聡・永江智尚・西垣昌欣・吉沢祥子・川間健之介 (2014). 肢体不自由児 (者) の職域開拓に関する基礎的研究3. 日本特殊教育学会第52回大会発表論文集.
- 10) 加藤隆芳・成田美恵子・西垣昌欣・吉沢祥子・川間健之介 (2015). 肢体不自由児 (者) の職域開拓に関する基礎的研究4. 日本特殊教育学会第53回大会発表論文集.
- 11) 加藤隆芳・岡部盛篤・類瀬健二・分藤賢之 (2016). 肢体不自由児へのキャリア教育の検討Ⅱ. 日本特殊教育学会第54回大会発表論文集.
- 12) 加藤隆芳・齋藤豊 (2011). 肢体不自由のある子どもへ教科の指導を行うために. 「わかる」授業のための手だて, ジアース教育新社, 6-11.
- 13) 加藤隆芳・類瀬健二・成田美恵子・吉沢祥子・有井香織・岡部盛篤・西垣昌欣・吉沢祥子・川間健之介 (2016). 肢体不自由児 (者) の職域開拓に関する基礎的研究5. 日本特殊教育学会第54回大会発表論文集.
- 14) 加藤隆芳・吉沢祥子・田中麻衣・分藤賢之 (2015). 肢体不自由児へのキャリア教育の検討Ⅰ. 日本特殊教育学会第53回大会発表論文集.
- 15) 厚生労働省 (2015). 平成27年 障害者雇用状況の集計結果.
- 16) 松本美穂子・加藤隆芳・永江智尚・田丸秋穂・西垣昌欣・吉沢祥子・川間健之介 (2013). 肢体不自由児 (者) の職域開拓に関する基礎的研究1. 日本特殊教育学会第51回大会発表論文集.
- 17) 文部科学省 (2016). 特別支援教育資料
- 18) 文部科学省中央教育審議会 (2011). 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申).
- 19) 成田美恵子・加藤隆芳 (2014). 肢体不自由児 (者) の社会参加に関する基礎研究 (2年次). 第60回全国肢体不自由教育研究協議会新潟大会実施要項・提案資料集・ポスター抄録集.
- 20) 岡部盛篤 (2016). 肢体不自由児 (者) の社会参加に関する基礎研究 (4年次). 第62回全国肢体不自由教育研究協議会京都大会実施要項・提案資料集・ポスター抄録集.

※本研究の統計分析については、当校前教諭石川紀宏氏の指導を基に、本委員会において行った。
石川氏には心より感謝を申し上げる。